

令和2年度第2回 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

【日時】令和2年（2020年）10月20日（火）18時～19時30分

【場所】ZoomによるWEB会議（豊中市役所第二庁舎3階大会議室）

次 第

1. 前回の振り返り

2. 答申案について

3. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略のK P Iの補足について

4. その他

<資料>

【資料1】第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会 議事要旨

【資料2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について（答申案）

【資料3】第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略のK P Iの補足資料（案）

令和 2 年度 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
第 1 回会議 議事要旨

- 日時 令和 2 年(2020 年)9 月 8 日(火)18 時 30 分～20 時 30 分
- 場所 ZOOM による WEB 会議(事務局は第二庁舎 3 階大会議室)
- 出席者 高橋委員、石川委員、山下委員、吉村委員、藤田委員、古川委員、重長委員、
相馬委員 計 8 名
- 事務局 榎本都市経営部長
都市経営部経営計画課：寺田、坂本、久木、島、上田
- 案件 1. 会長の選出について
2. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について
3. 昨年度の振り返り
4. 総合戦略の進捗状況の検証について
5. 令和元年度地方創生関係交付金に係る事業報告について
6. 第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
7. その他
- 資料 【資料 1】総合戦略委員会に係る規則等について
【資料 2】委員名簿
【資料 3】令和元年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について
【資料 4】総合戦略 基本目標・具体的施策の KPI の進捗状況について
【資料 5】令和元年度地方創生推進交付金に係る事業報告について
【資料 6】第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する修正等の対応について
【資料 7】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について
【資料 8】豊中市新型コロナ関連対策 概要
【参考 1】豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
【参考 2】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【参考 3】豊中市推計人口
【参考 4】第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【参考 5】SDGs 未来都市計画(概要版)

会議録 下記のとおり

記

●開会

●部長挨拶

●資料の確認

(事務局より配布資料について説明)

●委員会、会議の公開について確認、委員紹介、事務局紹介

(事務局より資料 1、資料 2 に基づき説明及び紹介)

●成立要件の確認

事務局

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第 6 条第 2 項の規定により、委員の過半数の出席を必要としていますが、本日は委員総数 8 名中、8 名の委員の出席をいただいておりますので、成立要件を満たしております。また、本日は傍聴者が 1 人来られています。

●案件 1. 会長の選出について

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第 5 条第 2 項の規定により、会長を委員の互選により決定)

会長・・・高橋会長

(豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会規則第 5 条第 4 項の規定により、会長職務代理者を会長指名により決定)

会長職務代理者・・・石川委員

●案件 2. 総合戦略の進捗状況の検証の諮問について

(榎本部長から高橋会長に諮問書について説明)

会長

それでは、案件 3「昨年度の振り返り」を事務局から説明してください。

●案件 3. 昨年度の振り返り

(事務局より「【資料 3】令和元年度豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会審議結果について」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

(特になし)

次に案件 4「総合戦略の進捗状況の検証について」を事務局から説明してください。

●案件 4. 総合戦略の進捗状況の検証について

(事務局より「【資料 4】総合戦略 基本目標・具体的施策の KPI の進捗状況について」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

委員

空き家の件で先ほどご説明がありましたが、市の空き家率が 15.3%でそのうち 31%に破損があるということで、このあまり保全されてない空き家に対する具体的な施策はありますか。別件で豊中市の空き家の助成金に関わっていたことがあり、空き家対策がうまくいってないということを聞いていたのですが、この数字が他都市と比較して若干高いように感じるのですがいかがでしょうか。

事務局

手元のデータでわかる範囲で申しますと、大阪府内の市町村で豊中市の空き家率は 12 番目となっています。府内で最も高いのが、隣の吹田市となっています。空き家への対策に関しては、担当課にも確認の上、次回ご報告させていただきます。

委員

空き家率が高いことも確かに良くないことですが、その部分よりも破損率、保全されてない部分が大きくなると、先ほど人口増の大きな要因のひとつとして大規模マンションが増えたことによるものだとの説明がありましたが、新しいものが建つ一方で、古い建物を残したまま市内から転居されるというパターンもあると思います。そういう意味では、空き家がきちんと保全された上で、大規模マンションの建設が行われていく必要があると思います。ただ、腐朽・破損のある空き家の割合の目標値が 26%とありましたが、今が 31%でここから下げていくのだとしたら、難しい課題になるのではないかなと感じましたので指摘させていただきました。

会長

そうですね。各地域で、屋根まで穴が空き始めて、火災の原因にもなりやすいというようなことなどもあり、スラム化していくようなきっかけにもある可能性もあります。豊中でそのようなことがあつては、人口増も難しくなってしまいます。

委員

空き家の関係で、地域的にどこが多いのかという情報はあるのでしょうか。例えば南部が多いとか、北部が多いとか、教えていただきたいと思います。

事務局

地域別の情報はないのですが、情報としては住宅・土地統計調査に基づくものです。

会長

確かに、特定の地域に多いというようなことになってくると良くないわけですから、その辺りのところも情報も確認いただきたいと思います。

事務局

補足させていただきますと、総務省統計局が 5 年に 1 度、全国調査をかけているのですが、調査場所や対象については無作為抽出で、それを市内の人口ベースに置き換えて算出しているため、地域は特定できないと考えています。市としての空き家率を踏まえた対策をしていかなければならないと考えています。

会長

なるほど。調査手法にも若干課題があるのかもしれませんね。

委員

基本目標として社会増加数 6,000 人増加に対して実績が 7,518 人ということで、目標を達成したわけですが、先ほどのご説明で大規模マンションの建設によって人口が増えたとありましたが、もともとの計画にそのあたりを見込むことができていたのか、6,000 人という目標をどういう根拠で設定したのか、教えてください。

事務局

特に民間開発によるものは見込むことが難しいところがあります。基本的には「“住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち」を作っていくために、様々な取組みを重ねる中で人口を増やしていこうというところがございますが、多くの民間のマンションが建設され、住むまちとして選んでいただけることになっており、これまでの取組みのひとつの成果によるものと考えています。

委員

我々金融業界の方で、よく計画と進捗においては見える数字をどう織り込むかということが必要になってくるので、次の指標を作る際には、大規模マンション開発をどこまで数字に織り込むことができるかというところを検討いただければと思います。

委員

何かの施策によって出生率を増やすことは容易ではないわけで、人を増やすとなると必然的に、他のエリアよりも施策で優れていることが求められることになるのではないのでしょうか。結果的に、限られた人口の奪い合いになるのか、もっと根本的に人口を増やすことを新しい発想によってやっていくのか、この委員会で議論すべきところが見えにくいのですが、いかがでしょうか。

事務局

まち・ひと・しごと創生総合戦略の大きな目標の一つは人口を増やすことでありまして、その増やし方については先ほどご指摘がありましたが、社会増加数を増やしていくのか、自然増加数を増やしていくのかということで、やはり両方求めていくべきであるし、計画もそのようになっております。豊中を選んで移り住んで来ていただける方を歓迎し、また豊中で結婚して子供を育てていきたいと思っていただけるような施策を進めていかなければなりません。その意味で、合計特殊出生率の目標設定時には様々なご意見をいただきましたが、やはり社会増加数と自然増加数の両方を求めていくべきと考えています。社会増加数の目標は達成できましたが、自然減はまだ続いていますので、それに対する施策が今後大きな課題になると考えています。

委員

自然増に関する議論はあまり真剣に行ってこなかったのではないかと思います。自然増が不可能だと言ってしまうと、この委員会そのものがどうなのかということになりますから、やはり厳しいながらもその方向性を議論すべきだろうと思います。子どもがたくさんいることが喜びと感ぜられる施策という視点でも、様々な発想が可能なのではないのでしょうか。また、千葉県の流山市は、自然増が顕著です。市が「母になるなら流山市」というようなキャッチフレーズを掲げ、それに見合った施策を打ち出しています。豊中市でもそういった方向性の施策というのも具体的に考えられないものでしょうか。

会長

社会増にしても、大規模マンションだけが要因ではなくて、豊中市のブランドイメージをどう変えていくのか、そのためにどんな政策を打たなければならないのか。それが今回の資料 4 に記載されている様々な政策だろうと理解しています。自然増ということになると、さらに追加の施策が必要になってくると思いますが、その辺りのところにも今後目を配ってやっていくということが必要だと思います。

事務局

自然増に対する取組みに関しては、国の調査において、結婚したいと考えている人が 8 割以上おり、子どもも 2 人ぐらいは欲しいと答えている人もかなりの割合にいるというデータがあります。そこで課題として、例えば経済的負担や、出会いの場がないといったことがあります。そういったところを一つ一つの施策に落とし込んでいくことで、結婚に繋がっていくと思いますし、また女性が働きやすい環境を作っていくことも必要ではないかと思っています。

委員

空き家の件について、管理不全空き家というのが現在 31%、その一方でその南部のプロジェクトの方を見ますと、庄内の方でしょうか、木造住宅等の建て替えや除却費の補助というようなことが書かれています。例えば、庄内は空き家が多いとイメージしていたのですが、南部を新しくしていこうという流れの中で、除却費の補助によって除却が進んでいるのでしょうか。管理不全空き家の除却というのも、一つの解決法にはなるのかなと思います。

事務局

南部地域の密集市街地の木造住宅の除却費補助はかなり活用されていると聞いていますが、どのぐらいの割合の管理不全空き家がそれによって改修されたかというところのデータは持ち合わせていません。

会長

こういった補助が空き家対策になっているということであれば、良いことですね。

委員

先ほど、人口の話の中で千葉県流山市の話が出ましたが、私は 4 年前に千葉県流山市から豊中市に越してきました。市民として流山市のまちづくりに携わっていた者としての意見を言わせていただきます。流山市はマーケティング、ブランディングが上手く、2010 年代は 30~40 代の DEWKS と呼ばれる共働き世代を呼び込むことに成功し、人口がすごいスピードで増えていきました。すると、たちまち保育園が不足してしまい急ピッチで増園したり、

学校が人口増に追いつかず、校舎の増設や新設校を建てるといった状態になりました。また、商業施設の数足りない、人口密集地では子どもの遊び場が不足している、という声もあると流山の友人からは聞いています。流山では、人口が急激に増えたことによる弊害を感じている人が少なからずいるようです。

人口が増えて、色々な施設が建てられましたが、これから 20 年後は流山市の人口も減ると推測されているそうです。人口が減ってきた時に人口増時代の施設をどう使っていくのかや、街をどのように維持していくのかという課題も見えてきているということを知っています。このことから、人口を増やそうとするのは良いのですが、将来どうなっていくのかの予測を綿密に行い、長期的な計画を立てていくことが必要なのではないかと思っています。

会長

なかなか気付かないような話が聞けました。流山市はすごいところですね。

委員

このまち・ひと・しごと創生総合戦略委員会発足の原点に立ち返れば、やはり人を増やす、その結果がもちろん幸せに繋がる増やし方でなければ意味のないことですが、全国の市町村でこの委員会をやっているわけですから、社会増だけではなく、自然増についても真剣な議論が必要だと思います。自然増、つまり出生数を増やすために必要なことは何かという議論もしていく場なのかなと思います。もう一つ、初めての子育てをするうえで不安にならない環境を整え、豊中市が全国の中から選んでもらえるようになると良いと思います。例えば産婦人科で最新の AI を活用するとか。予算もちろん必要なのですが、自然増に対して色々な議論、アイデアをみんな出し合っていければ良いと思います。

会長

もともとこのまち・ひと・しごとの政策というものは、経済的な国力の回復ということを含めて考えたときに、人口増を考える際に何が必要なのかというところからの発想で、議論が進んでいるものと思います。当然様々な価値観がありますから、おっしゃったように、豊中市で必要なものかという議論があり、数値計画からもう一度見直すということもあるのかもしれませんが、この委員会の役割というのは自然増に繋がる施策に関する議論も含めてやっていくということだろうと思いますので、まずそれを我々の方からきちんと示した上で、議論を深めていければと思います。

委員

人口については定着率というものが重要になると思います。人口の流入が激しい状態ではなく、豊中に住み続けていただくというところをキーワードに考えることも重要だと思います。先ほどのご意見にも関係しますが、年齢階層別の転出入のデータが興味深いです。参考1の「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の7ページに、年齢階層別の転出入の人口データがあります。年齢別の社会増と社会減に差が出ています。実は30代は転入超過の社会増ですが、20代後半のところでは転出超過の社会減になっています。さらに、50～60代も完全に転出超過です。こういったところをしっかりと分析することで、どういう世代のニーズが満たされているのか、逆に満たされていないのかが見えると思います。私にはなぜ50代、60代の方が転出超過で豊中を離れられるのか理由がわかりませんが、もしかしたら彼ら彼女らにとっては、豊中から他の地域に移動するという選択肢がベストだと考えているのかもしれません。皆さんがおっしゃるように、どんどん人口を増やすと言っても、増えた時はいいがそれを継続できるのか、子供を産みたいと思っている人たちにとって豊中が魅力的な町なのかということも分析できると思うので、今後そういう議論をするのであれば、こういったデータをしっかりと分析し、世代別の転出・転入の理由を分析していただくと、次の課題が見えてくると思います。

委員

データは見えていても、因果関係の分析は難しいですね。どうしても政策の善し悪しの判断が付きにくいということは、以前から指摘があったと思います。

委員

豊中市は身近なところでは、やはり教育環境の良さが魅力で引っ越してくる人が多いと感じています。今回この数字を見ていて、概ね順調で、特に保育園、保育所の待機児童のゼロをキープしていることは非常に良いと思います。毎回気になっているのは、子育てがしやすいまちであると感じている人の割合が、目標が60%のところ何となく下ってきて、平成31年度も43.1%です。周りで聞いている実感とこの数字がいつも合わなくて、なぜこの数字が上がってこないのかということ、以前にも言ったと思いますが、一度、分析されてはどうでしょうか。豊中のイメージも良いですが、教育環境は北摂全体で良いとも言え、箕面や吹田はどうかと聞かれ、結果そちらに行ってしまったというケースが最近ある気がする。この辺りを市民の方が豊中に対してどう感じているのかということ一度ちゃんと調べたほうがいいという気がしています。子供たちに関する数字に関しても、中学生が将来の夢や目標を持っている割合も下がっていますし、何となく豊中市民が閉塞感を感じているならちょっと考えたほうがいいなと思っていました。全体的な数字の進捗は順調ですが、令和2年度に関してはコロナの影響で恐らくどの数字も急激に下がったり、びっくりするような結果になると思います。学校の休校が長かったり、元通りの学校生活が送れ

なかったりといったことで、学校と家庭との関係が今回の一連のことですごく変わってしまった気がします。これまで皆さんが、学校教育に対して魅力に感じてくださっていたようなことも崩れたりするかもしれません。今後、学校との信頼関係をどう作っていくかといったことが重要になってくると思うので、市としても調査や聞き取りをされることも大事ではないかと思います。

会長

第1期の総合戦略は、数字の面では概ね順調です。ただ先ほどから皆さんから、その要因がわからないというご指摘があります。昨年度の答申でも、同じような話が出たところがあります。地域ごとの要因分析をもっとやりましょうという話でもありました。来年度以降は、第2期総合戦略の進捗状況の検証、特に要因分析の方に力を入れていただくようお願いいたします。

それでは、案件5「令和元年度地方創生関係交付金に係る事業報告について」を事務局から説明してください。

●案件5. 令和元年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

(事務局より「【資料5】令和元年度地方創生推進交付金に係る事業報告について」をもとに説明)

会長

この交付金は、令和元年度から新しくスタートしたということでした。来年度、再来年度、この事業を見ていくということになりますので、今の事務局の説明で、何かお気づきになるような点がありましたら、ご指摘をいただけますでしょうか。

委員

今回の委託事業は、中身が1億総活躍社会ということに基づいており、色々な方の人的資源を労働力という形に変え、付加価値を高めていくということだと思います。その内容について、今回文字で書いてくださっているのですが、どういったプロセスで行われているのかというあたりを市民の方に知ってもらうためのアウトプットの仕方を考えることは非常に重要だと思います。今回参加されていない方も、それを見ることで自分自身も一度試してみようと思ったり、参加されている方は周りに声をかけていただいたりなど、今豊中市がどうしているのかということ、簡単でもいいので、市民に発信する方法をぜひ検討していただけたらと思います。

会長

確かに、この数字だけを見ると順調に推移しているということだろうと思いますが、その中身についてももう少しわかればなというご意見でした。

事務局

ご意見を踏まえまして、見せ方等々を検討してまいります。

会長

ほかにお気づきの点がなければ、意見を集約して答申にまとめることをお願いしていきたいと思います。

次に案件 6「第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について」を事務局から説明してください。

●案件 6. 第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

事務局

昨年度は委員会で「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」についてご審議いただきまして、ありがとうございました。本来であれば、2020 年 3 月末に策定した第 2 期総合戦略の進捗状況の検証を次年度以降行っていただくところではございますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けまして、第 2 期総合戦略の本文及び K P I について、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮する必要があるのではないかと考えております。そこで、新型コロナウイルス感染症に対する市の取組みをご紹介させていただき、第 2 期総合戦略を見直す必要があるのかご助言いただきたいと思います。また見直す必要があるのであれば、コロナ禍における視点で、新たにどのような視点で K P I を設定する必要があるのかご助言いただきたいと思います。なお、昨年度の総合戦略委員会からいただいた答申に対する対応につきましては、資料 6 にまとめております。それでは、資料 7 及び資料 8 をもとにご説明いたします。

(事務局より「【資料 7】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について」及び「【資料 8】豊中市新型コロナ関連対策 概要」をもとに説明)

会長

総合戦略の最終的な目標である K G I は変える必要はないと思います。しかし、たしかに現在のコロナ禍における状況では、これまでの K P I では意味をなさない可能性もあります。例えば、これまで豊中市は交通利便性がよい住宅都市と認識されていましたが、コロナ禍では在宅ワークを推奨する企業も増えています。そうすると大阪市に近い、交通利便性が良いということは豊中市を選択する理由にならなくなるかもしれません。そういった意味では、K P I に設定している乗降客数について、これまでと違う視点で補足する K P I を設

定する必要があると言えるかもしれません。このような視点で、第 2 期総合戦略の本文及び K P I についてご意見をいただければと思います。

委員

先ほど会長がおっしゃったように、これまでの K P I を変えるのではなく、補足的な指標を追加しなければならないというのは、まさしくその通りだと思います。その中で、私が気になっているのはやはり教育の部分です。国語や算数の点数等の指標がありましたが、このコロナ禍で顕在化したのが、社会的排除を生まない社会を作らなければならないということだと思います。感染した人や医療関係者に対して、誹謗中傷がなされるという問題が顕在化したわけですね。それに関して、今年になって大阪大学の心理学の先生の方が、論文を書かれています。「日頃から外国人に接している回数が多い人ほど、コロナ禍で外国人に対して批判的な行動を取らない。反対に、あまり接していない人は批判的な行動をとってしまう」というような結果が出ている。」ということです。その意味では、私たち大学教育でもそうなのですが、子どもたちに何を教えるべきか、何を伝えるべきかを考えたときに、他人との関係性が希薄になる中でしっかりとした関係性を築くことができるような教育をしていかなければならないと思っています。それができなければ、ギスギスした社会になるかもしれません。もし豊中市がそういった意味で、住み心地の悪い環境というレッテルが張られてしまうと、人口が流出することになるかもしれません。教育においてもしっかりと K P I で見ていくことが私は重要だと考えています。多世代交流の話がありましたが、子どもたちが他者と交流できないような状況が強いられる中で、教育の部分では、ウェブなど様々な方法で、しっかりと交流ができるような機会を提供し、社会的排除を生まないようなマインドを醸成していくことを私たちは考えるべきだし、K P I でしっかりと見ていくべきなのではないかと感じています。

会長

非常に重要なご指摘だと思います。教育の現場だけではなく、私たち社会人がエッセンシャルワーカーに対してどう対応するのか。あるいは父親、母親が子ども達の前で、果たして悪い見本となるような行動をとっていないか、意識する必要がありますね。

事務局

第 2 期の計画の 33 ページの、基本目標 5 に「子どもが育ち学び、社会で活躍するまち」というところで設定されております。今の視点も踏まえ、検討してまいります。

委員

今回、2020年にSDGs未来都市に豊中市が選出されたと伺いました。一番最後の資料に、KPIやKGIが提示されています。まさに今コロナ禍において、先ほどの委員もご指摘されたような、多様な方、多世代の交流というところで、これまでは対面でよかったものがオンラインでなければならないということになると、やはりタブレットを持っている生徒と持っていない生徒との間で教育の格差のような話も出てくると思います。そういったところが、このSDGsの資料の一番最後のところにヒントがあると思います。今回、第2期の計画にどういった項目を追加していくのかという時に、このSDGsの資料が役に立つと思います。このSDGsと総合戦略とは重なっている部分があると思います。今回顕在化したものをどこに落とし込むことができるのかということを考えていくと、色々なヒントが見えてくると、お話を伺って思いました。

委員

豊中に住んでみると、役所がすごく遠く感じていまして、何か手続きのためだけに行くところになっています。流山市の時には参加していたタウンミーティングにも参加していません。流山市の特徴として、収益事業でも事前活動でも、意欲的な方には、行政が積極的にサポートしてくれるというような雰囲気がありました。きっかけがあれば、行政は身近に感じられるところでした。官民共働の街づくりという観点で改めて考えてみても良いのではないかと思います。

それから、個人的なことですが、普段の生活で心が少し孤立している感じがしています。転勤で豊中に来て、友達もできないし、何となく心が寂しいように感じる時があります。昨今心の問題が深刻になってきていると感じます。行政として完全に孤立してしまう人なるべく出さないように、心のケアなどをしっかりやって欲しいです。特にこのコロナ禍では、在宅勤務が増えていると思いますので、自宅で1人で仕事をしていてストレスを感じた時に吐き出す場所がなかったりするということもあると思います。孤立しながら子育てをしているという人もいると思います。そういう人の気持ちを拾ってケアしていくことは必要かと思っています。

会長

転勤される方にとっては、豊中が住みやすい、大阪市内よりも家賃が安いということがありますが、単身赴任の場合は孤立してしまいがちですね。単身の方は、話す人がいないことで結構ストレスが溜まるのではと思います。そのようなことも今後課題として増えてくる可能性はありますね。

委員

工場勤務者の周りに営業や研究者或いは管理セクションというものがあって、一部、リモート勤務にはなるわけですが、工場の現場はどうしても会社に出てこなればいけないこともあります。早くコロナが収束してほしいですね。

会長

確かに、強力なワクチンが出て、コロナも単なる風邪の一つというようなことに本当は早くなって欲しいと思います。

委員

孤独の解消のために人が繋がるというときに、今人が集まりにくくなっていることが難しい部分ですよね。来年にはオリンピックも開催され、また元のような生活になれば良いのですが、そうならないとしたら、子どもたちがオンラインでどう授業を受けていくかもそうですし、高齢の方たちへのリモートの活用支援を含めて、行政も、市民を対面以外でどう繋いでいくかという視点が今後出てくるでしょう。IT環境の整備を広げるのか広げないのか、やっぱり集まる方向に戻っていくのか、ということが来年以降も課題になってくるだろうと思います。コロナ禍関連の予算も、人が会わずに繋がるための何かに使っていかなければいけないのではないのでしょうか。私はテレビ、ラジオの仕事をしているので、一方的に情報をお送りすることはできますが、皆さんと繋がるのが難しいし、取材にも行けない状態が続いています。ただ昔のように、会って話をしたり挨拶をしたりすることにあまり値打ちを感じないというか、電話やリモートでいいというように変わってきた部分もあるので、そこを上手く使って、メディアで誰とでも繋がれるというのは大事になってくると思います。

会長

実際にこのコロナ禍が収まってみると、新しい生活様式への対応が必要だったのか必要じゃなかったのかということの結論が見えてくるでしょう。その中で今模索をしていることに対して何らかの形で数値化できるようなものがあれば、ぜひまた皆さんからご指摘をいただきたいと思います。

委員

金融の目線でお話ししますと、事業主の方、やはり飲食とか観光、そういったところが足元でもまだまだ回復していません。国の制度で、緊急融資といういわゆる無利息融資を活用して、何とかやりくりをされています。一方では製造業についても、今は過去の受注があるからよいのですが、年末から来年にかけての受注はどんどん減っていき、長期的に見ると資金が足りなくなるはずです。そういった状況を考えますと、やはり廃業される方は増えてきてしまうと思います。これは資金面だけではなくて、お客さんが来ないことで、心が折れて

しまう方もこれから出てくるのかなど。廃業率をKPIで掲げていますが、ここを率だけでなく、資金面と心のケアといったことも含めて、どう対応していくのか。例えば廃業される方と開業される方とをどう繋げていくのか、我々金融業ともどう連携してやっていくのか、M&Aや事業承継も含めて、地域から事業を減らさないためにどうしていくのかということ考えた上での施策を検討し、まちの活性化にも繋げていくことがこれから必要になってくると感じています。

会長

私の専門である観光の分野で言いますと、国際航空輸送協会によると2019年度並みに国際旅客の行き来が戻るのは2024年だと言われています。廃業に関するKPIの持ち方として、キャッシュフローを含めて、事業継続できるのかというところが重要なポイントになってきますね。

事務局

地方創生総合戦略というのは、大きな目標としてまずはやはり人口をどうしていくのかということですが、コロナ禍の影響を受けて変わっていかなければいけないと思います。お話があったように、人との繋がり方や仕事のあり方が大きく変わっていく中での人口確保は大きな課題です。地域との繋がりという点でも、我々としてもこれまではリーディングプロジェクトとして南部地域にどんどん出て行っていたのが、今年度に入ってから一切できていません。せっかく築き上げてきた繋がりをこのまま終わらせたくないということで、地域アプリを作りました。こういった別の形での繋がりを維持することもやっていければと思います。学校に関しても、1人1台タブレットということで、今後リモートの授業も増えてくるとと思いますが、子供たちが便利になる一方で、子どもの時には人との触れ合いや、感情に訴えることといった、対面でないと学べないこともたくさんあると思いますので、補足的な指標を取り入れながらこれを引き続き進めていきたいと思っています。

委員

労働者の立場ということでは、鉄道業界に関しても大打撃を受けていると聞いています。私は電力産業で働いていますが、電力需要はあるものの、やはり工場が操業していないなどの影響は少なからず受けております。そういった中でも、社会が180°変わったところではそれに沿って対応していかなければいけないと思っています。私が子どもの頃に比べると本当に教育の仕方も変わってきましたし、タブレットを1人1台持っているのが当たり前になってきておりますので、そのあたりの教育に関しても我々も考え方を変えていけないといけない時代が来たのかなと思っています。

会長

今回出た意見を踏まえて、第2期の総合戦略を見直すのか、検討いただければと思います。もし見直す場合はどのような手順になるのかということについて、事務局から説明してください。

事務局

今回いただきましたご意見と来年度から新しく実施する事業をふまえ、事務局において検討し見直す場合は、来年度見直しの素案を委員会に諮問させていただき、素案について再度ご議論をいただきたいと考えております。

会長

それでは、案件7「その他」について、事務局から説明してください。

●案件7. その他

(事務局より「【参考5】SDGs未来都市計画(概要版)」をもとに説明)

会長

ただいまの説明について、質問・意見はございませんか。

(特になし)

(事務局より連絡事項の伝達)

会長

それでは、これで豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を閉会します。

ありがとうございました。

●閉会

以上

令和2年度(2020年度)
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の進捗状況の検証等について

(答 申 案)

令和2年(2020年)11月
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

目次

| | |
|--------------------------------|---|
| I. 答申にあたって | 1 |
| II. 審議結果 | 2 |
| 1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について | |
| 2. 令和元年度地方創生関係交付金に係る事業報告について | |
| III. 審議経過 | 3 |
| IV. 審議会委員 | 3 |

1. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成27年（2015年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という）を策定しました。豊中市総合戦略では、2040年の人口展望を38万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5つの基本目標を基に取組みを進め、令和2年度からは、豊中市総合戦略の考えを引き継いだ「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期豊中市総合戦略」という）の取組みを進めています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会は、豊中市総合戦略の進捗状況の検証を通じて、取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

計画期間の5年を経過したことで、当委員会では、第1期豊中市総合戦略の総括や第2期豊中市総合戦略の進捗管理にあたっての留意点、地方創生の交付金を新しく活用した事業の効果について審議しました。

次のとおり審議結果をとりまとめましたので、今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつながることを期待します。

令和2年(2020年)11月●日
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会
会長 高橋 一夫

II. 審議結果

1. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

豊中市総合戦略の進捗状況を測るために設定したKPI等について、社会増加数や待機児童数などが目標を達成するなど、基本目標の達成に向け、概ね順調に進んだと判断できる。

総合戦略に掲げている人口の減少に歯止めをかける観点では、ここ5年間で、自然増は自然減に転じたが、それを上回る社会増だったため人口増加となっている。今後は社会増だけでなく、自然増減の分析や人口の定着率にも注目しながら、自然増につながる施策の展開についても議論していく必要がある。

転入超過・転出超過の年代を把握することで、その年代のニーズが満たされているかがわかるので、次の施策の検討材料にされたい。あわせて、施策を推進するにあたっては、それらの取組みにより将来の人口が想定よりも増加した時のことも踏まえるなど、長期的な視点で施策を展開することが必要である。

その他、平成29年から待機児童ゼロを維持するなど、子育て支援に関するKPIも順調に進んでいるが、子育てしやすいまちであると感じている市民の割合が減少傾向であり、実感と数値に差があるように思われるので、他市との比較も含めて、その要因分析を行う必要がある。

以上のことをふまえて、第2期豊中市総合戦略では、引き続き要因分析に力を入れて進捗管理を行われたい。また次年度以降は、新型コロナウイルス感染症の流行に対応した新しい生活様式などの影響も鑑みて、要因分析を進められたい。

2. 令和元年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

令和元年度（2019年度）に地方創生推進交付金を活用した「働き方改革実現のための就労困難者と地域企業をつなぐ、地域の人材雇用促進・企業活性化ステップアップ事業」は、KPI等の実績値から一定の効果があることが認められる。

これまでの事業と同様に、社会参加できない若者などの就労困難者にとって、就労につながる非常に重要な事業である。

そのため、より多くの市民に知ってもらうためにも、こういったプロセスで行っているのかを写真等を用いてわかりやすく発信することを心掛けたい。

Ⅲ. 審議経過

| 回 | 開催日程 | 内容 |
|-----|-----------------|---------------------------------------|
| 第1回 | 令和2年 9月8日（火） | 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 の検証の諮問について |
| 第2回 | 10月20日（火） | 答申案について |

Ⅳ. 審議会委員

| | 区分 | 名前 | 所属等 |
|---|---------|---------|-----------------------------------|
| 1 | 学識経験者 | ○ 石川 路子 | 甲南大学経済学部 教授 |
| 2 | | ◎ 高橋 一夫 | 近畿大学経営学部 教授 |
| 3 | | 山下 香 | 甲南女子大学文学部 准教授 |
| 4 | 商工業団体代表 | 吉村 直樹 | 豊中商工会議所 副会頭 |
| 5 | 金融業代表 | 藤田 隆史 | 池田泉州銀行 豊中支店 支店長 |
| 6 | 報道業代表 | 古川 圭子 | 株式会社毎日放送アナウンサー 室 アナウンス部 マネージャー |
| 7 | 労働者代表 | 重長 寿典 | 連合大阪豊中地区協議会 議長 |
| 8 | 市民 | 相馬 英子 | |

◎会長、○会長職務代理者

※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は令和2年(2020年)9月1日現在

第 2 期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の K P I の補足資料(案)

○第 2 期豊中市総合戦略の重要目標達成指標 (K G I)

| 指標名 | 現状 | 短期 | 長期 |
|-----------|-----------|-------|-------|
| 推計人口 | 398,479 人 | 40 万人 | 38 万人 |
| 年少人口の割合 | 13.7% | 13.6% | 12.4% |
| 生産年齢人口の割合 | 60.7% | 60.2% | 56.6% |

○第 2 期豊中市総合戦略の重要業績評価指標 (K P I)

基本目標(1) “住みたい” “訪れたい” 魅力あふれるまち とよなか

| No | 指標 | 現状 | 数値目標 |
|----|----------------------------------|-----------|--------------------|
| 1 | 住み続けたいと感じている市民の割合(対象：18～49 歳の市民) | 83.3% | 85% |
| 2 | 社会増加数 | 865 人 | 3 年間で 3,000 人増加 |
| 3 | 市内の各駅乗降客数 (1 日平均) | 411,610 人 | 維持 |
| — | 【参考】関係人口 | 964 件 | — |

補足指標(案)

| No | 指標 | 現状 |
|----|---|----|
| 1 | 市内の交通空白地 | — |
| 2 | 滞在人口率：平日と休日、昼間と夜間の比較 (乗降客数が減っている理由説明になる) | — |

基本目標(2) 働く場をつくるまち とよなか

| No | 指標 | 現状 | 数値目標 |
|----|-----------------|------------|-------------|
| 1 | 就業率(対象：15～49 歳) | 62.1% | 維持 |
| 2 | 市内事業所数 | 13,044 事業所 | 維持 |
| 3 | 市内事業所の従業員数 | 127,496 人 | 維持 |
| 4 | 開業率 | 5.60% | 7.50% |
| 5 | 廃業率 | 8.67% | 開業率を 下回る |

補足指標(案)

| No | 指標 | 現状 |
|----|---------------------------|----|
| 1 | くらし再建パーソナルサポートセンターの新規相談件数 | — |
| 2 | セーフティネット保証制度認定件数(4号5号) | — |

基本目標(3) 地域でつながり支え合うまち とよなか

| No | 指標 | 現状 | 数値目標 |
|----|--|---------|---------|
| 1 | 誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思 理由として、地域住民同士が支えあう環境があるからと答えた 市民の割合(対象：18～49 歳) | 20.7% | 23% |
| 2 | 校区単位自主防災組織の組織率 | 65.8% | 73% |
| 3 | 地域自治組織の数 | 7 団体 | 15 団体 |
| 4 | CSW(コミュニティソーシャルワーカー)相談支援件数 | 1,048 件 | 1,080 件 |
| 5 | とよなか地域創生塾卒塾後の活動者数 | 29 人 | 増加 |

補足指標(案)

| No | 指標 | 現状 |
|----|-------------------------------------|----|
| 1 | 「地域のみんなで見守る」OTTADE！ 見守りアプリを入れている人の数 | — |
| 2 | コロナ総合相談窓口の相談件数 | — |

基本目標(4) 安心して産み育てられるまち とよなか

| No | 指標 | 現状 | 数値目標 |
|----|---|---------|--------|
| 1 | 自然増加数 | 246 人減少 | 増加に転じる |
| 2 | 子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 (対象：18 歳以下の子どもがいる、18～49 歳の市民) | 62.2% | 65% |
| 3 | 合計特殊出生率 | 1.52 | 上昇 |
| 4 | 待機児童数 | 0 人 | 維持 |
| 5 | 妊娠出産について満足している者の割合 | 78.2% | 80.0% |
| 6 | 子育て応援団登録数 | 185 団体 | 220 団体 |

補足指標(案)

| No | 指標 | 現状 |
|----|-------------------------|----|
| 1 | 宿泊型及びデイサービス型産後ケア事業の利用者数 | — |
| 2 | 訪問指導件数(支援が必要な人への家庭訪問) | — |

基本目標(5) 子どもが育ち・学び、社会で活躍するまち とよなか

| No | 指標 | 現状 | 数値目標 |
|----|---|------------------------|------|
| 1 | 保育・教育環境が充実していると感じる市民の割合 (18歳以下の子どもがいる、18～49歳の市民) | 52.6% | 55% |
| 2 | 地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると 答えた児童・生徒の割合 | 小学校 17.5% 中学校 11.5% | 増加 |
| 3 | 若者就業率(対象：15～34歳) | 51.3% | 維持 |

補足指標(案)

| No | 指標 | 現状 |
|----|---|----|
| 1 | とよなかっこラインの相談件数 | — |
| 2 | I C Tの活用に関する児童生徒及び教員向けアンケート調査から引用予 定 | — |

○全体に係る補足指標(デジタルガバメント戦略：新たな生活様式に対応)

| No | 指標 | 現状 |
|----|--------------------------|----|
| 1 | オンライン申請・決済等公共施設予約 手続き実施率 | — |
| 2 | オンライン相談・面談 対応率 | — |
| 3 | キャッシュレス 手続き実施率 | — |